

JAIC Report

第40期中間事業報告 | 2020.4.1～2020.9.30

CONTENTS

トップメッセージ	1
特集	3
JAIC NEWS	5
トピックス	6
財務データ	6
株主メモ	6

トップメッセージ

**日本とアジアを繋ぐ投資会社として
少子高齢化が進む社会に安心・安全で
質と生産性の高い未来を創ります。**



取締役会長
川俣 喜昭

代表取締役社長
下村 哲朗

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、40期中間期のご報告を申し上げます。

中間期の業績

減収ながらも赤字幅は縮小、 利益率上昇と引当金の戻し入れが寄与

当中間期の営業収益は、前年同期から7.1%減少し1,257百万円となりました。主な減収要因は、海外の未上場株式の売却が小型だったことです。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失は、赤字幅が約1億円縮小され342百万円の損失となりました。上場株式を中心に売却したことで、利益率が上昇しました。また、過去に投資損失引当金を計上していた投資先企業のうち、業績の改善や回収額の増加が生じた先から引当金の戻入益が発生しました。

しかしながら、利益を計上するには至らず、誠に遺憾ながら中間配当の実施は見送らせて頂きます。

下期の見込

メガソーラープロジェクトの売却で 黒字を目指す

これまでに複数の投資先企業が、株式市場や業績水準の低迷を理由に、当中の新規上場を延期しました。そのため、株式の売却益は、期初の計画を下回る見込みです。一方、売電中のメガソーラープロジェクトに対しては、購入意向が多数寄せられています。これは、コロナ禍により将来の不確実性が増す中で、将来の売電収入が確定している点が評価された結果です。

そこで当社は、期初の計画を変更し、メガソーラープロジェクト7件、18.3MWを下期に売却して、期初に見込んだ従来連結基準*による通期の親会社株主に帰属する純利益180百万円を目指してまいります。

*従来連結基準の説明及び決算の詳細については、決算発表資料 (<https://www.jaic-vc.co.jp/jir/jirlibrary/settle/index.html>) をご覧ください。

各プロジェクトは種まきから成長の段階へとステップアップ、 下期は安定稼働や規模の拡大を追求

	中間期の進捗状況	下期の計画
 再生可能エネルギー	4件、5.3MWのメガソーラープロジェクトが売電開始 バイオガスを生成する食品リサイクル事業を開始	バイオガスの供給量を安定させ、羽村バイオガス発電所を稼働する
 スマートアグリ	篠山工場（レタス）の販売が拡大	篠山工場の黒字化の道筋をつけ、2号工場に取り組む MD-Farm（イチゴ）の販売候補先を開拓
 ヘルスケア	2件の障がい者グループホームが営業開始	2件のグループホームを新規開発する 1件の高齢者施設に投資を実行する
 ディストリビューションセンター	2件の物流施設で開発資金の大半を拠出する投資家が確定	合計12億円の新規投資を行う
 プライベートエクイティ	地域金融機関を迎えたグローバル化支援ファンドを設立 アジアネットワークを強化	JAICのアジアネットワークと地域金融機関の顧客を融合させて、投資やM&A支援を行う

中間期の事業の進捗状況

当中間期は、これまで取り組んでいた各プロジェクトの事業が稼働し、種まきの段階から成長の段階へとステップアップしました。

再生可能エネルギープロジェクトでは、北海道厚岸郡と福岡県うきは市で、合計4件、5.3MWのメガソーラープロジェクトが売電を開始しました。また、東京都羽村市のバイオガスプラントが竣工し、8月にバイオガスを生成する食品リサイクル事業を開始しました。
(⇒P6「トピックス」)

スマートアグリプロジェクトでは、コロナ禍による中食需要の高まりを受け、総菜やサラダを販売する企業向けのレタスの売上が順調に拡大しています。

ヘルスケアプロジェクトでは、2件の障がい者グループホームが完成し、8月に営業を開始しました (⇒P3「特集」)。

ディストリビューションセンタープロジェクトでは、2件の物流施設で、開発資金の大半を出資する投資家が確定しました。うち1件の施設では、完成後の貸出先も決まりました (⇒P4「特集」)。

プライベートエクイティ投資では、北海道地域の金融機関を出資者に迎えて、中堅・中小企業のグローバル化を支援するファンドを設立しました。加えて、アジアでのビジネスネットワークも着実に強化しています (⇒P5「JAIC NEWS」)。

下期の計画

下期は、各プロジェクトの安定稼働と規模拡大を追求します。再生可能エネルギーでは、バイオガスの原料となる食品廃棄物を確保し、ガス供給量を安定させて発電所を稼働します。植物工場では、黒字化の目途を立てた後に2号工場に取り組みます。また、当社の投資先でイチゴの工場栽培を研究開発するMD-Farm(株)を支援し、販売候補先の開拓を進めます。ヘルスケアでは、障がい者グループホーム2件、高齢者施設1件に投資をします。物流施設では、合計12億円を投資します。プライベートエクイティでは、当社のアジアネットワークを用いて、国内の地域金融機関と協業し、投資の実行やM&A業務を行います。

PROJECT
1

ソーシャルインクルーと進める 障がい者グループホームプロジェクト

当社は、障がいを持つ方が24時間常駐の世話人の支援を受けながら共同生活を行う「グループホーム」のプロジェクトに投資を行い、包摂的かつ安全でより住みやすい社会の実現に向けたソリューションを提供しています。

市場環境

内閣府の令和2年版障害者白書によると、日本国内の身体、知的、精神の障がいを持つ方の概数は合計964.7万人であり、国民のおよそ7.6%が何らかの障がいを有していることとなります。また、保護者の高齢化に伴い、障がいを持つ方が自律的に暮らすことのできる環境の整備が求められています。

日本国内の
身体、知的、精神の障がい者の数

約 **964.7** 万人

事業スキーム

当社がグループホームの建設資金の一部を拠出し、オーナーとなります。グループホームの運営は、当社の戦略投資先企業であるソーシャルインクルー(株)が担い、事業上のパートナーとして共に事業拡大を進めます。当社は、ソーシャルインクルー(株)にも投資を行い、株主としてその成長を支援しています

戦略投資先の優位性

ソーシャルインクルー(株)は、障がい者グループホーム「ソーシャルインクルーホーム」を日本全国で運営するベンチャー企業です。2017年の設立から短期間ながら、すでに70棟の運営実績があります。

実績

2020年8月に、当社の所有する2つのグループホームが営業を開始しました。広島県広島市の「ソーシャルインクルーホーム広島狩留家町(かるがちょう)Ⅱ」は、呉信用金庫より融資を受け、地域の建設会社である(有)

栄成(しげなり)興産が建設しました。また、静岡県浜松市の「ソーシャルインクルーホーム浜松神田町(かみだまち)」は、地域の建設会社である小林建設(株)の建設によるものです。



ソーシャルインクルーホーム
広島狩留家町(かるがちょう)Ⅱ



ソーシャルインクルーホーム
浜松神田町(かみだまち)

会社概要



social inclu

ソーシャルインクルー株式会社

本社所在地 東京都品川区南大井6-25-3 いちご大森ビル2F
代表者 渡邊 智成
URL <https://www.socialinclu.co.jp/>

PROJECT
2

KICホールディングスと進める ディストリビューションセンタープロジェクト

当社は、ディストリビューションセンター（物流施設）プロジェクトに投資を行い、雇用の創出とインフラの改良により社会の持続可能性を向上させていきます。

市場環境

統計調査*によると、2020年7月の東京圏物流施設の空室率は0.4%となり、2008年7月の調査開始以来の最低水準を2四半期連続で更新しました。調査時点ではコロナ禍の影響は少なく、新しい生活様式や巣ごもり消費によるEコマースの拡大に伴い、当面は良好な賃貸市況が続く見通しです。一方、少子高齢化の影響で、トラックドライバーや物流施設での労働力の確保は難しくなっています。そのため、東京圏物流施設の空室率交通が至便で配送や貨物管理の効率性が高い物流施設へのニーズが、さらに高まっています。

0.4%

事業スキーム

当社は、施設の建設資金の一部を、開発の初期段階で投資をします。施設の開発は、当社の戦略投資先企業であるKICホールディングス(株)が担います。施設は完成後に売却され、当社は投資から2～3年で売却益を得る計画です。当社は、KICホールディングス(株)にも投資を行い、株主としてその成長を支援しています。

戦略投資先の優位

KICホールディングス(株)は、道路付けの悪い土地や市街化調整区域など、そのままでは開発が困難な土地を安く仕入れ、手間を掛けて事業化する開発力に長けています。その結果、開発が容易な土地を好む大手企業との競争を回避し、施設の賃料にも価格競争力があります。

実績

2020年3月に越谷市と厚木市の2件に投資を実行し、いずれも順調に開発が進んでいます。越谷の施設は2020年10月に建設が始まり、2021年10月の完成予定です。厚木の施設は2021年5月から建設を開始し2022年5月に完成する予定です。



KIC越谷ディストリビューションセンター（完成予想図）



KIC厚木ディストリビューションセンター（完成予想図）

会社概要



KICホールディングス株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田錦町3-19
代表者 峯田 勝之
URL <https://www.kicam.co.jp/kichd.html>

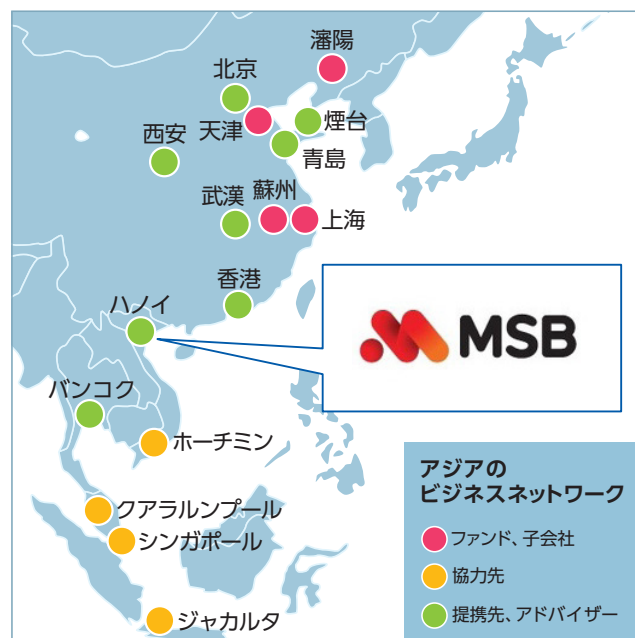
*出所：(株)一五不動産情報サービス「物流施設の賃貸マーケットに関する調査（2020年7月時点）」



JAICのアジア戦略

アジアネットワーク

JAICには、アジア各国において、地域に根付いた強力なネットワークがあります。近年では、このネットワークを、更に充実させています。2020年9月には、ベトナム全土に280支店を展開する商業銀行Vietnam Maritime Commercial Joint Stock Bankと(株)アジアマーケット企画との3社間で協力協定を締結しました。今後、クロスボーダービジネスやベトナム企業とのM&Aニーズを持つ日系その他のアジア企業に対して、関連する銀行サービスや資本提携機会の提供を行う方針です。



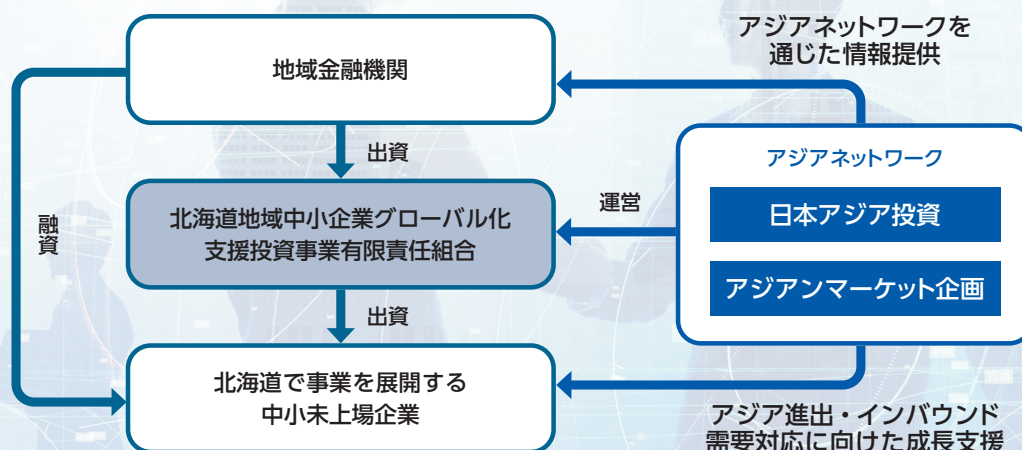
国内地域金融機関との連携

他方、日本国内では、JAICは多くの地域金融機関と長年に亘り親密な関係を維持しています。その成果の一つとして、2020年4月に北海道地域中小企業グローバル化支援ファンドを設立しました。

JAICは、今後も、地域金融機関とさらなる連携を進めていきます。地域金融機関および傘下の地域商社に、JAICのアジアネットワークを取引先の支援ツールや情報入手ツールとして活用していただき、地域金融

機関の顧客のニーズとJAICの人材・経験・ネットワークとを掛け合わせ、新しいビジネス機会を創造していく方針です。

JAICは、ベンチャー企業に対してはリスクマネーの供給と成長支援を行い、地域金融機関に対しては新たな融資機会を提供します。ベンチャー企業と間接金融、国内とアジア、それぞれの橋渡し役となり日本経済の発展に貢献します。



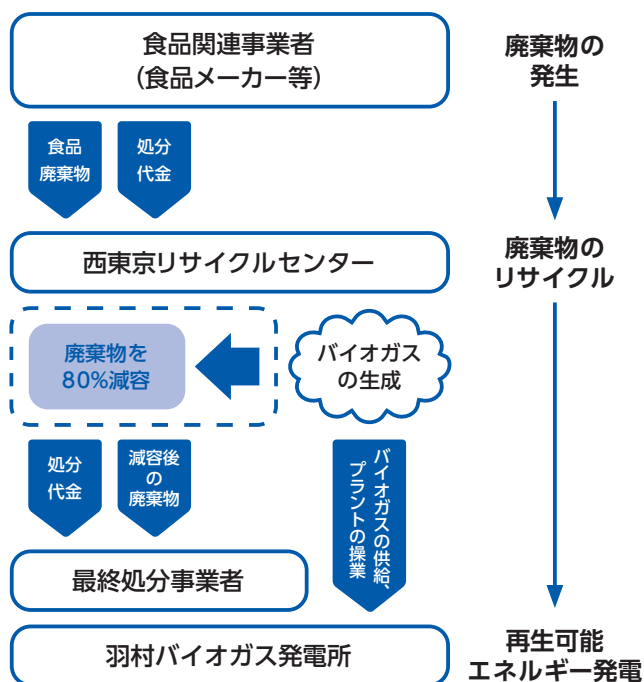
バイオガスを生成する食品リサイクル事業

当社は、食品廃棄物を再生可能エネルギーとして再利用する「食品リサイクル事業」への投資を通じて、持続可能な社会づくりに貢献しています。

当社の投資先である㈱西東京リサイクルセンター（NRC）は、食品関連事業者から対価を得て食品廃棄物を引き取り、メタン発酵を用いて食品廃棄物を80%程度減容し、その過程でバイオガス（メタンガス）を生成します。最大日量80トンの食品廃棄物の処理が可能です。

生成されたバイオガスは、再生可能エネルギーとし

て羽村バイオガス発電所で利用されます。NRCは、羽村バイオガスプラントの操業も担っています。



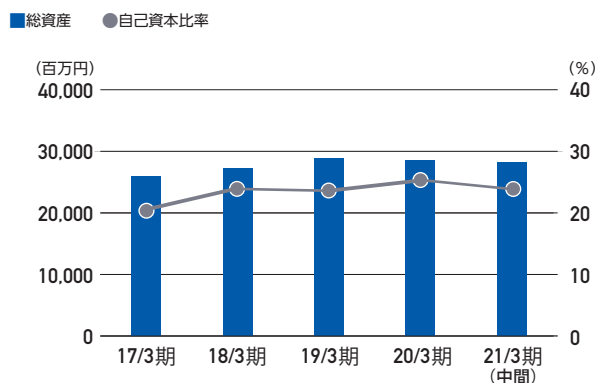
会社概要

NRC 西東京リサイクルセンター
株式会社西東京リサイクルセンター

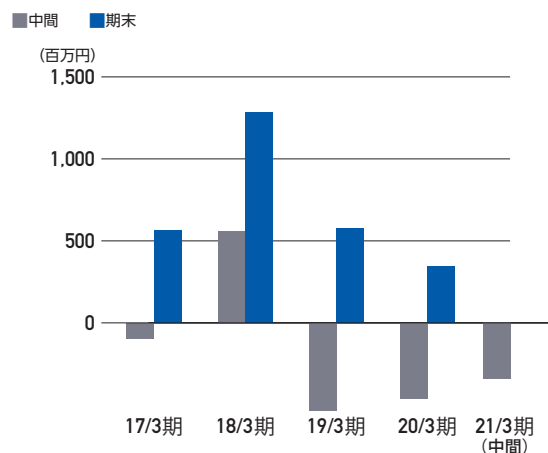
本社工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目3番3
代表取締役 植田 徹也
URL <https://nrc.tokyo.jp/>

財務データ

総資産／自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益



株主メモ

株主名簿管理人及び
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
東京：0120-232-711
大阪：0120-094-777
(フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

お問合せ先

- 株主さまの住所変更
・単元未満株式の買取請求
・その他各種手続き
▶ 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- ・特別口座に記録された株式に関する各種手続き
▶ 左記の三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問合せください。
- ・未受領の配当金
▶ 三菱UFJ信託銀行本支店にてお支払いいたします。